

長崎県主催 12/21 フォーラムへのコメント

2009年12月27日

有明海漁民・市民ネットワーク 羽生洋三

時代錯誤で閉鎖的な長崎県の発想

12月21日、長崎県は東京・大手町の日経ホールで「諫早湾干拓地における防災と環境保全型農業の展開」と銘打ってのフォーラムを開催した。開門反対の世論を都心で醸成し全国に発信することが目的らしい（長崎県議会9月24日農水経済委員会議事録）。金子知事はじめ、高木・川越議員（民主党）や北村議員（自民党）も駆けつけるという力の入れようである。しかしこの催し内容には、幾つもの問題があった。

まずフォーラムへの参加には事前申し込みが必要で、抽選に漏れて入場できなかった都民もいたが（筆者の周囲だけで判断すると当選率は6割）、いざ蓋を開けてみると600人収容の会場の4分の1は空席だった。長崎県農林部長は県内自治体に、上京・参加を促す「通達」まで出し、また参加する議員には政務調査費の利用を促していたらしい。都民の入場を制限してまで地元参加者を優先するなら、なぜ都内で行う必要があったのか。また、この傍聴が自治体職員の「公務」や議員の「政務調査」に値するのとも問われねばならないだろう。

さらに問題なのは、このフォーラム（市民団体主催なら数十万円の費用で実施している普通のシンポジウム）のために1875万円余もの税金が使われたことである。長崎県主催なのだから県税が使われたのかと思いきや、実際はなんとこれが国税だった。麻生内閣が景気浮揚のために編成した本年度の第一次補正予算に計上された臨時交付金という補助金で賄われたのである。これを無駄遣いとも思わない感覚が、長崎県のみならず国の財政も危機に陥れているのだと実感できた次第である。1800万円余のうち1700万円余はイベント会社への委託費だが、都内の会社や講師の懐だけ潤っても、県内経済の景気浮揚とは無縁であろう。

そしてもう一つ重大な問題がある。開門反対論を世に広める宣伝・発信が目的のはずなのに、なぜか会場内での写真ビデオ撮影や録音、報道関係者など事前承認者以外は禁止されていたことである。その理由を尋ねてみたが、係員にも答えられなかった。そして、会場からの質問や意見表明の機会が与えられなかったことは、フォーラムの目的達成にとっては致命的だった。都民や国民に開門反対論を理解してもらうには、こうした公開の場でこそ来場者との意見交換の場を設け、県は自らの主張に自信や度量のあるところをみせなければなるまい。今回のように最初から議論を封ずる閉鎖的なフォーラム運営のやり方によって、つまり自らの立場の一方的な宣伝だけで世論が納得すると想定しているのだとすれば、長崎県は大きな勘違いをしているのではないかと言いたくなる。

本当に「閉め切り後、浸水被害はない」のか？

「実例発表者」のトップバッターで報告に立った長崎県農林技術開発センターの小林雅昭氏は、研究職らしくもなく、事実に反する発言を繰り返した。曰く「閉め切り後、高潮・洪水被害はなくなった」「閉め切り後、幾度となく大雨がきたが浸水被害はない」と。

天端高 7m の堤防なのだから、たとえ伊勢湾台風級の 4.9m の高潮がきても問題ないのは当然としても、99 年 7 月 23 日の集中豪雨では市内全域に避難勧告が出され、死者 1 名、床上浸水 234 棟、床下浸水 427 棟の被害が発生したという事実がある。今後ともあのような洪水被害は免れないからとして作成されている諫早市のハザードマップは、小林氏は「諫干があるから不要だ」とでも言うのだろうか。氏の発言は、防災が大事という言葉とは裏腹に、結果として住民の安全を軽視しているとの誹りは免れない。

また背後地の浸水被害は「なくなった」どころか、閉め切り前の 15 年間で 7 件だったものが、閉め切り後の 11 年では 17 件に増加したという県自身の右記調査データがある。氏は県のこの調査は事実無根だとでも言うのだろうか。今年も 6 月末から 7 月上旬にかけて丸 4 日間も背後地が水浸しになり中央干拓地まで冠水した事実を、現地で働く小林氏がお忘れになったはずがない。地元の報道を読んでいない都民ならば知るよしもなかろうと安易に考えて、あるいは防災効果を宣伝したいとの思いが勝って、つい口が滑っただけと言

背後地浸水被害 (長崎県調査データを農水省が公表)

年月	浸水面積ha	1h最大雨量	
1982年7月	540	99	7回/15年
1985年8月	15	69	
1988年5月	692	87	
1988年7月	542	75	
1990年7月	1452	38	
1991年6月	1634	49	
1992年8月	250	54	
<閉め切り97/4/14>			
1997年5月	157	19	17回/11年
1997年6月	98	25	
1997年7月	1200	32	
1997年8月	560	54	
1997年11月	113	67	
1999年6月	50	28	
1999年7月	435	101	
1999年8月	22	51	
1999年9月	1159	62	
1999年9月	73	100	
2001年7月	1131	71	
2004年5月	41	31	
2005年9月	6	16	
2006年4月	104	24	
2006年6月	599	60	
2006年8月	1	35	
2007年7月	250	58	

い逃れたいのかもしれないが、そうは問屋が卸さない。税金を使った行政主催の公的な場での公務員としての発言なのだから、世論を欺く情報を発信するのは決して許されることではない。氏が良心に従い、自発的に訂正することを望むものである。

本当に「安心安全な作物」なのか？

営農者の山本栄氏（アリアケファーム社長）は、広大な農地で減農薬・減化学肥料農業の実践で安全・安心・安価な農作物を提供できており、エコファーマー認定・JAS オーガニック認証・グローバル GAP 認証までもを得ていることを誇らしげに語った。しかしこれら認証基準に農業用水の質までは入っていない。環境基準を満たさない、しかもアオコ毒まで含む農業用水を使った農産物が本当に安全なのか、消費者として安心はできない。諫干産を食べての慢性肝炎など、まっぴら御免である。氏の話からは、認証マークは信用しがたいのだと教えてもらったように思う。スーパーで陳列する際には、是非とも「諫干産」と表示してもらいたいものである。

また氏は、「大規模な食糧基地としての諫干農業を開門で壊すことは国民的な損失だ」という旨も語ったが、別水源を確保した上での開門によって、なぜ「干拓地農業が壊される」

ことになるのか、その理由を説明されなかったのは残念である。

本当に「枕を高くして寝られるようになった」のか？

諫早湾防災干拓事業推進連絡本部長という仰々しい肩書きの栗林英雄氏は、諫早大水害時の様子を縷々語るものの、諫干でそれが防げるようになったという従来の説を明確に断言することは巧妙に避けていた。その代わりに、諫干で「枕を高くして寝られるようになった」と、あたかも洪水防止効果があるかのようなレトリックを使うしかなかったのが現実である。また開門によって、以前のように潮が市街地まで遡上し、本明川にガタ土が堆積する懸念を強調されたが、開門によって海水がどこまで遡上するかのシミュレーションは実はまだ農水省も公表していない。数日で行えるはずのこうした簡単なシミュレーションを、農水省は開門アセスと称して3年以上もかけようというのだから呆れるばかりだ。仮に開門後何年か後にガタ土が河川水の流下を阻害するようになったとしても、その時は河川管理者の国交省が浚渫するだろうから、本来ならシミュレーションの必要もないくらいの問題だが、ましてやガタ土の堆積を理由に「開門絶対反対」と叫ぶのは、あまりにも的外れと言わねばなるまい。

なお氏は、昭和57年長崎大水害時の農作物被害1億7千万円が平成11年の大雨時には300万円で済んだことをもって諫干の防災効果とも述べたが、その科学的証明はできていない。両時期のポンプ総容量や河川整備状況が大きく異なるからである。たしかにマイナス1メートル管理は、少雨の際の「常時」排水には効果はあるものの、大雨の「非常時」には逆効果となるのが諫干防災の仕組みであり、人命より農作物が大切という諫干の設計思想自体が、本来の防災論からすれば本末転倒と言わねばならない。

本当に「諫早湾は蘇りつつある」のか？

有明海の漁民の中で開門に反対する数少ない漁業者の代表格である新宮隆喜氏（小長井漁協組合長）は「湾内3漁協の代表として」来たと述べたが、その話には苦しい胸の内がにじみ出ている。当初は事業に反対していたが、防災必要論で説得されて賛成に回ったこと、工事中は大変な濁りで漁場が荒れ果てたが、工事後は漁場の安定を「望んで」きたという経緯を話された。しかし氏によれば、覆砂・海底耕耘・海水への酸素注入などの漁業振興策のおかげで「諫早湾はここ1～2年、よみがえりつつある」のだと言う。その証拠に、市民を呼んでの潮干狩りまで行えるようになったとして、北部水門前で親子連れがアサリ掘りに興じる写真を紹介した。今夏も例外ではなかったが、毎年のように湾内のアサリやカキが貧酸素や排水の影響で被害を受けている事実にはとうとう言及しなかったのだ。潮干狩りで市民に掘らせているアサリも実は地元産ではなく、他所から持ってきて蒔いたものと筆者は聞き及んでいる。事実をすべて明らかにできず、開門反対に都合のいい面だけで無理矢理話を組み立てている姿は、お気の毒としか言いようがない。

氏は、開門に反対する理由として、「幅250mの水門では激流が発生し、30～40mも堆積し

ている調整池内のガタ土が全部有明海に流出して有明海の漁場が壊滅するから」という旨の途方もない話をされた。これは中長期開門調査検討会議に提出された農水省のシミュレーション（いきなり全開するという非現実的な前提での水門「周辺」の洗堀と濁りの発生を予測したもの）を、さらに大袈裟に拡大解釈してみせたものなのだろう。新宮氏以外の漁業者が、どういう開け方を提案しているのかを、是非とも漁協の仲間から冷静に聞いておいて頂きたいものである。

本当に「地下塩分水が農地に上昇してくる」のか？

以上 4 名の事例発表に続いて行われたパネルディスカッションの目玉は、なんとと言っても戸原義男九大名誉教授の登壇だろう。氏の学者人生は諫干と共に 50 年になる。長崎大干拓計画時から、各種委員会の学識経験者の一員として本事業を推進してきた御用学者の代表格だ。南総計画時代には、調整池水は飲料水に使えるとの論文まで書いて、全国の研究者から冷笑を浴びたし、さらに現在も調整池等水質検討委員会委員長として長年にわたって農政局に水質改善策を助言し続け、悪化したままの現在の水質には大きな責任を有する立場にある。

戸原氏によると、諫早湾の春の朔望平均潮位は+0.1m、秋は+0.3m（実際には「3.0m」と発言したが、0.3m の言い間違いだろうと察する）、そして通常の河川流入水が 0.2m 分あるから、常時開門されると調整池平均水位が現在の-1m より 1.5m も高くなるという。この点が彼の開門反対論の大前提となり、内部堤防破壊説や地下水位上昇説が導き出される。

まず前者の理屈はこうだ。現計画において、伊勢湾台風級の高潮と諫早大水害級の大雨が重なった場合は、農水省のシミュレーションでは調整池水位が 2.16m になるとされていることを踏まえ、氏は「開門中は調整池の平均水位が現在より 1.5m も高くなっているところに、洪水時はさらに 2.16m が加わり」「内部堤防の基準が満たせなくなる」「その嵩上げも無理である」と言う。つまり高潮と洪水が重なった場合は、水位が 3.66m にも達し、内部堤防高（3.5m～4.0m）を超えてしまうといたいようなのだが、この論点は農水省さえ主張していない。

この戸原氏の理屈は一見もっともらしく聞こえるが、実は初歩的な計算間違いか、もしくは絶対値（水位標高）と相対値（現在との比較値）を意図的に混同させるトリックで成り立っている。平均水位が現在より 1.5m 高くなるとしても、その足し算結果は $-1m + 1.5m = 0.5m$ に過ぎない。ところが戸原氏は、 $-1m$ の代わりに $-1m$ との相対値に過ぎない 1.5m を出発点にして洪水流量を加える（ $1.5m + 2.16m = 3.66m$ ）という間違いを犯している。したがって戸原氏の理屈に従ったとしても、洪水時は 3.66m ではなく 2.66m にしかならず、内部堤防高を超えることはありえないのだ。ちなみに朔望平均潮位はあくまでも平均であって、常時この潮位で推移するわけではない。たとえ調整池の秋の平均水位が+0.5m であろうと、もっと高まる時間帯もあれば低まる時間帯もあるのに、戸原説はそこを無視している。外の潮汐の波を計算に入れたうえで、かつ諫早大水害時並の河川流入量があった場

合に「時系列的に」調整池水位がどうなるかを示したのが、農水省試算による最大水位 2.16m という数値なのである。高潮と洪水の重なりという前提に潜む問題点を問わないまでも、このシミュレーションの場合は朔望「平均」潮位は直接的には無関係であり、たとえそれを考慮した条件でシミュレートしたとしても、洪水時の調整池水位曲線は現在農水省から示されているものと殆ど変わらないと思われる。実際に関係するのは、平均水位ではなく時々刻々変わる具体的な潮汐曲線の方なのである。

次に戸原氏は、調整池の 1.5m もの平均水位の上昇は、「現在-1m に下がっている背後地の地下水の上昇を招く」と主張する。しかも現在淡水化している地下水も開門で塩分化するから、第一に潮遊池水が農業に使えなくなるし、第二に従来のように地下水のポンプ汲み上げをすれば地盤沈下を起こすし、第三にそもそも地下水も塩分化しているから汲み上げて農業用水には使えないという理屈だ。我々は調整池や潮遊池水を使わずに済むよう、干拓地だけでなく背後地にも別水源から導水せよと農水省に提案しているのだが、それをご存知ない、あるいは無視したいというのは致し方ないとしても、ここでの氏の主張自体にも数々の疑問点がある。

もし戸原氏が想定するように、背後地の地下水位が外潮位によって一義的に規定されるのであれば、閉め切り前のように地下水汲み上げをどんなに行っても、平均外潮位は今より 1.5m も高かったはずなのだから地盤沈下は起きようがないし、外潮位より低いゼロメートル地帯の地下水は、常時地表に湛水していたはずという理屈になる。しかし実際はそんな現象は起きていなかったし、地下水の汲み上げを行わなくなって初めて地盤沈下がストップしたというのが、農水省の環境アセスレビューで示されている事実ではなかったのか。また開門で地下水が本当に塩分化するのであれば、閉め切り前の背後地地下水も塩分化して農業には到底使えなかったはずであろう。しかし実際には、戸原氏が言うようにポンプで汲み上げて利用していたのが事実ではなかったのか。旧堤防が直接海に接していた閉め切り前は塩分化せずに農業利用が可能で、開門すると塩分化するという理屈を滔々と述べる戸原氏は、本当に科学者なのだろうかと思いたくもなる。閉め切り前および短期開門時における潮遊池・干拓地・背後地の地下水と農地の塩分濃度データを示してこそ、科学的な議論も可能になるというものである。海からの塩分浸透の緩衝地帯としての役割を果たす潮遊池。これを考え出した古来の知恵を、戸原氏や長崎県は甘く見てはいけない。新干拓地の内部堤防内側にも排水路が張り巡らされており、これが潮遊池の役割を果たすであろうことが容易に推測できるのである。また有明海沿岸近くの農地で浸透塩害があるなどという話は、聞いたためしがない。諫早にはどんな特殊性があるのか、ご説明を願いたいものである。

また戸原氏は、洗堀問題にも触れたので、簡単にコメントしておく。氏が言うには、「たしかに諫早大水害級の洪水があれば、調整池からの排水時には流れが速くなり、洗堀が起きる」とのことである。しかし「それは 100 年に 1 度のことであるが、常時開門では月に 10 日は起こるから洗堀跡が回復できず深掘れを発生させかねない」旨主張する。常時全開

門であれば、その可能性を否定できないが（しかし秒速何メートル以上で洗堀が生じるかは、机上のアセスでは解明不能であり、実際に短期・中期開門方法で生データをとってみなければ分からない）、その恐れがある時は現在の護床工を簡単な捨石工で拡張すれば解決する話である。なお農水省や戸原氏には、内外水位差を極端に大きくしない常時開門（常時全開ではない）の開門方法もあることを忘れないで頂きたいものである。

以上のように、開門反対論者の意見を拝聴しても、合理的な反対理由は一つとして見いだせなかった、というのが率直な感想である。なお上に紹介した 5 名の論者以外にも、基調講演を行った東大の伊藤元重教授、パネルディスカッションの司会を務めた農業ジャーナリストの青山浩子氏、パネラーの一人である丸紅経済研究所の柴田明夫氏もそれぞれ発言されたが、自ら門外漢と称するだけあって、特に開門問題で突っ込んだ発言内容は聞かれなかった。ただその後、12月25日付け毎日新聞に掲載された柴田氏の寄稿文に対しては、前記の小林氏へのコメントがそのまま当てはまることを付記しておけば足りる。それにしても、これら社会のエリート達が感情的な開門反対運動に利用されるという図式は、あまりスマートには見えないのだが、どうだろうか。